hichi.com
だいし
正統、
醸造り
JAPANESE SAKE DAISHICHI SINCE 1752

電話代表(024)523-1191
編集局(024)523-1390
販売局(024)523-1472
振替口座 02180-8-5070

©福島民友新聞社 2014

原発災害
「復興」の影
■取り除く ③

除染後 元に戻る線量
再度の作業 具体化せず

「手抜きが問題だというなら、今やっている除染作業自体が手抜き。瓦を拭いて、草をむしってなんて、掃除のようなもの」。浜通りで除染の仕事をする大熊町の建設会社の社長青田叶(49)は吐き捨てる。「国の除染の進め方がどうにも下手でしょうがない。放射線量を下げる気があるのか」

明確な数値基準なし

青田は地元企業数社と、国直轄除染を受注した大手ゼネコンの1次下請け企業として、大熊町を担当する。

「今の除染は明確な数値の基準はなく、上(大手ゼネコン)から言われた作業をするだけ。放射線量が下がるかどうかは、下請けには関係ないことになっている」と明かす。

青田の会社が担当した同町の道路除染では、道の周囲20㍍の範囲で表土を削り、枯れ葉を取り除いた。一時的に線量は下がったが、1週間後には、そばにある樹木の枯れ葉が削った場所を覆い「線量も元に戻った」。一度除染しているため、この場所は除染済みの場所として環境省に報告されているという。

「住宅は別な形でやっかい」と青田は続ける。道路は公共物のため、国や県、町の同意を得れば済むが、住宅は所有者の同意が必要となる。「賠償も進んでいないのに除染に同意できるか」と声を荒らげる住民も少なくない。

国直轄の除染を完了した田村市都路地区で昨年6月に開かれた住民説明会。除染後も一部地域が長期目標となる年間追加被ばく線量1ミリ㍉を上回ることから、住民が再除染を求めた。だが、環境省の担当者は「まずは、様子を見させてほしい」と言うにとどまった。

限界ある現在の手法

環境省が再除染を打ち出したのは、それから2カ月後の8月。環境副大臣の井上信治(44)が、知事の佐藤雄平(66)に方針を伝えた。

その後、同省は9月、大幅に遅れていた国直轄の除染計画の見直しを発表。除染完了時期の先延ばしと引き換えに、住民から要望があった再除染を認めざるを得なくなった形だが、いまだに具体化はされていない。

「線量を下げるのが難しいのは分かっている」。本宮市に避難する浪江町の大倉満(63)は、原発周辺地域で今の除染方法では限界があると感じている。震災からあと約1カ月で丸3年。双葉郡内は部分的な除染にとどまり、帰還できる時期は見通せない。「自宅にすぐに住めなくても、せめて墓参りぐらい安心して行かせてくれ」。大倉は憤りを抑えながらつぶやいた。

(文中敬称略)

森林の落ち葉を集める作業員。道路から周囲20㍍の範囲だけを除染している＝浪江町

【スピードスケート少年女子1500㍍決勝】スケート競技で県勢19年ぶりの優勝を飾った水沢彩佳(郡山商高3年)㊧＝霧降スケートセンター

水沢 彩佳

水沢彩佳
た。位置取り
にレースがで
故で)福島の
人が多い。自
元気になって

県は新年度、2020(平成32)年開催の東京五輪を見据え、世界規模の大会などで将来活躍が期待される県内若手アスリートの強化に乗り出す。80人程度を強化対象選手に指定し競技力向上を支援、県内からの五輪選手誕生を目指す。県は新年度予算案に関連予算を盛り込む構えだ。

主な対象は中学、高校、大学などの全国大会レベルで活躍する選手。東京五輪が開かれる6年後に本県の競技者の中核を担う15～20歳の若手が指定の軸になる見通し。

対象競技は冬季五輪の種目も含めて幅広く選ぶ方針だが、県勢で実績のある陸上競技をはじめ、バドミントンなど全国規模の大会で活躍する競技が候補に挙がる可能性が高い。

県は、東京五輪を震災と原発事故からの本県復興を世界に発信する場と位置付けている。五輪代表選手の合宿や国内予選会の誘致も

福

第1原発5、6号機廃